

書評

リチャード・ローレス『核を狩り立てる』

島田 洋一（福井県立大学名誉教授）

本書は、米中央情報局（CIA）の秘密作戦部門やブッシュ長男政権の国防総省の要員として、特にテロ攻撃阻止や核拡散問題で辣腕を振るったリチャード・ローレス（1946年生）の回顧録である（Richard Lawless, *Hunting Nukes: A Fifty-Year Pursuit of Atomic Bomb Builders and Mischief Makers*, 2023）。

私は、ローレスがブッシュ政権の国防副次官（東アジア担当）だった時期及びそれ以降に、「拉致被害者を救う会副会長」の立場で、5、6回面談の機会を得た。北朝鮮に宥和政策を取りかねない小泉純一郎政権を、拉致被害者家族会、救う会、拉致議連が強く牽制しているとの認識を持っていたローレスは、常に我々を歓迎してくれた。

ただし、拉致問題解決のため日本が過度な譲歩（制裁緩和）をして、北の核ミサイル開発を加速させるようなことになれば日米両国の国益を損なうと、やんわり釘を刺すことも忘れなかった。

当時ローレスの上司だったラムズフェルド国防長官は、ブッシュ政権が最終的に対北宥和政策に転じたことを嘆じて、回顧録に次のように記している（カッコ内もラムズフェルド）。なおローレスは、肩書は副次官だが、ラムズフェルドに直結した存在だった。

北朝鮮に財政支援や重油といった誘因を提供するのではなく、逆に外交的・財政的圧力を加えることによって、金正日がクーデターで排除される可能性も出てくると私は考えていた。2006年までに、ライスとヒルは、北朝鮮問題は國務省の専権事項とし、国防総省などの見解には重きを置かないとの姿勢を明確にした。ライスとヒルは、北の大量破壊兵器計画を終わらせるような合意が可能と信じたようだった。アジア太平洋担当の国防副次官リチャード・ローレス（CIAでの長い経験も有する、この地域に関するプロ中のプロ）は、もはや協議に呼ばれなくなった。

イラク戦争泥沼化の責任を取らされる形で、ラムズフェルドが退任に追い込まれることがなく、ローレスを対北政策形成に関与させ続けられていれば、金融制裁解除など誤った政策が実行されることはなかったであろう。

以下、ローレスの経歴に簡単に触れておく。当初海軍のパイロットを目指したものの、色覚障害（色盲）が発見されて進路変更を余儀なくされ、陸軍情報学校で韓国語の研修を受けた。その後、1967年から1970年まで軍の防諜要員として韓国に勤務する。当時はまだ米軍のベトナム介入が続いていたが、「ベトナムに行かなくてよいというのは、ほとんど慰めにならなかった」とローレスは振り返っている。

実際韓国では、北朝鮮の特殊部隊が侵入を繰り返す状況にあった。1968年1月21日に発生した、31名のコマンドによる青瓦台襲撃事件はその代表例に過ぎない。この事件の

3日後には、米情報収集船プエブロ号が公海上で北朝鮮軍に拿捕された（1名死亡。残りの乗組員も北に連行され、虐待を受けた）。さらに翌1969年4月、厚木基地から飛び立った米電子偵察機EC-121が、北のMiG-21によって公海上で撃墜されている（31名の米乗組員全員死亡）。

しかし、プエブロ号事件ではジョンソン政権、EC-121撃墜事件ではニクソン政権が、ベトナム戦争の進行中に「第2戦線」が開かれることを危惧し、何らの対抗措置も取らなかった。ローレスは非常に批判的なタッチで当時の状況を描いている。

その後ローレスはCIAにリクルートされ、特別訓練を受けたのち、1972年6月から秘密作戦部門で任務に就き始めた。

レーガン大統領時代の1980年代、秘密作戦部門を含むCIA全体が、議会やマスコミの目を気にして、リスクを取らず、著しく官僚化していると不満を強めたビル・ケイシーCIA長官は、ローレスをヘッドとした長官直属の特別作戦部局を作らせた。当然ながら、既存の部局の幹部からは「縄張り荒らし」との反発を買うことになる。そのためケイシー長官が心臓発作で急死した後、ローレスは、追われるようにCIAを去ることになる。

この四半世紀に及ぶ秘密情報部員時代を通じて、本書には、朴正熙時代の韓国が密かに進めた核兵器開発を中断させるに至った経緯や、中東、東南アジアなどを舞台とした諜報活動についても興味深い記述が多々あるが、紙幅の関係でここでは深く立ち入らない。

エピローグにおいてローレスは、特に日本核武装に言及し、日本がアメリカの「核の傘」の信頼性に疑問を持ち、独自核抑止力の確保に乗り出した場合、恐らく止めることは出来ないと書いている。日本の要路が真剣に考えるべきポイントである。

なお本書の出版に当たっては、国益を損なう情報開示がないか、関係機関による原稿の事前チェックが行われ、CIAが500か所以上、国防総省がさらに上乗せで約100か所の削除を求めてきたという。

ローレスは、個々の箇所について当局と協議を行い、CIAとは、不満を残しながらも何とか折り合ったものの、ペンタゴンとは97か所に関して折り合えず、原稿完成から2年以上出版を引き延ばされたこともあり、不利益処分の取り消しを求める訴訟を起こした。

そのため、本書には、特に朝鮮半島の核兵器に関する記述において、黒塗り（伏字）のままにされた部分が相当ある。序文を寄せたジョン・ボルトン元大統領安保補佐官は、アメリカのみならず各国関係者の知見を増すため、「ぜひローレスが訴訟に勝って欲しい」と強調しているが、私も同意見である。